平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 MIEコーポレーション　　上場取引所　名
コード番号　3442　URL　http://www.mie-corp.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 永井　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長　(氏名) 清水　長春　TEL 0594-31-6668

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,222	22.0	72	―	17	―	20	―
23年3月期	4,282	7.8	△38	―	△59	―	△88	―

(注)包括利益　24年3月期　123百万円　(―%)　23年3月期　△96百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.71	―	2.7	0.3	1.4
23年3月期	△7.37	―	△12.0	△1.0	△0.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,011	858	13.8	68.84
23年3月期	6,023	691	11.5	57.36

(参考) 自己資本　24年3月期　830百万円　23年3月期　691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△6	△71	△79	630
23年3月期	18	△30	△144	778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	0.8	60	19.2	30	12.2	25	23.6	2.07
通期	5,100	△2.4	130	80.5	80	354.3	60	191.3	4.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 上海桑江金属科技有限公司 、 除外 2社 (社名) 株式会社MIEインターナショナル、星川高科貿易(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,090,000 株	23年3月期	12,090,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	30,714 株	23年3月期	29,827 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,059,843 株	23年3月期	12,062,665 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	167	△2.1	36	△16.2	31	3.1	26	―
23年3月期	171	△4.0	43	39.5	30	11.1	△37	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.21	―
23年3月期	△3.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,302	918	70.5	76.09
23年3月期	1,315	892	67.8	73.95

(参考) 自己資本 24年3月期 918百万円 23年3月期 892百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
（４）事業等のリスク ……４
２．企業集団の状況 ……４
３．経営方針 ……５
（１）会社の経営の基本方針 ……５
（２）目標とする経営指標 ……５
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……５
４．連結財務諸表 ……６
（１）連結貸借対照表 ……６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……８
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結株主資本等変動計算書関係） ……17
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……18
５．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……21
（３）株主資本等変動計算書 ……22
（４）継続企業の前提に関する注記 ……24
６．その他 ……25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災における甚大な被害と、それに続く電力制限によって経済活動が大きく制約を受けるなか、欧州金融危機や急激な円高・株安の進行、１０月タイの洪水などの影響による日本企業に対する業績悪化懸念は払拭されず、国内景気の先行き不透明な状況が続いておりました。その後、年初めからの一部消費の持ち直し、為替相場の円高修正や日経平均株価が回復基調に転じるなど明るい兆しが見受けられるものの、原油価格高騰などの影響もあり、民需が盛り上がりに欠け、国内景気動向は依然として停滞感が強いものとなりました。また、設備投資につきましても一部持ち直しの動きが見受けられるものの力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループをとりまく環境につきましては、民間建設投資は企業などの設備投資意欲の回復が依然として低水準で推移しているなかで、ステンレスの需要は停滞傾向のため、販売価格面につきまして需要家や流通業者は先行きの製品価格下落を見込み当用買いしている状況で競争激化が続いていることもあり、適正価格への是正効果が図れなかったことなどにより厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは、製紙・造船・半導体・デジタル関連などへの設備投資案件の受注に鋭意取り組んでまいりました。また、主要原材料及び、製品などの調達コストの削減や製造原価低減に加えて、全社的費用削減「収益改善」にも、今年度も引き続き取り組んでまいりました。しかし、依然として設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の停滞による価格競争が厳しかったことによりまして当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当期の連結売上高は５，２２２百万円（前連結会計年度比２２．０％増）となりました。売上総利益は、売上高が前連結会計年度比２２．０ポイント増と大幅に増加いたしましたことによりまして、前会計年度比金額で１７２百万円、２４．２ポイント増加しましたが、売上総利益率は需要が伸び悩んでいる状況下にあって、製品価格水準の是正効果が期初に想定したようには浸透せず、たな卸資産の評価を２７百万円切り下げた影響も含め、前会計年度比僅か０．３ポイント増と横這いでありました。このため、営業利益７２百万円（前連結会計年度は営業損失３８百万円）、経常利益１７百万円（前連結会計年度は経常損失５９百万円）、当期純利益は２０百万円（前連結会計年度は純損失８８百万円）と僅かではありますが黒字化となりました。

当社グループは、ステンレス製管継手部門へ事業を集中してまいりました結果、同部門の売上高、営業利益に占める割合がこの２年間いずれも９０％を超えております。このため、事業の種類別セグメントは省略しております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、欧州および新興国の景気先行き不透明感による世界経済の停滞による影響が懸念され、引き続き厳しい情勢が続くものと思われます。そのような中、国内景気についても原油価格の高騰や電力料金値上げの影響などを背景に景気の先行きは不透明で回復感には乏しいものの、輸出の回復と震災復興需要に支えられて、穏やかながら拡大に向かうと期待されます。

そのような状況下、当社グループといたしましては、原材料価格に見合った販売価格水準への是正を行うなど収益構造の改善に努め、販売活動の強化を重要項目と位置付け、特にプレハブ事業の受注増加に努めるとともに、新規需要先の開拓にも取り組むなど事業活動をさらに推し進め、収益確保と企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、平成２３年度から３年間にわたる中期事業計画「パワーアップ１０６」《 黒字体質へ

の変革・定着　―価格に敏感な業務推進― 》を基本方針とし、平成２４年度は、「パワーアップ１０６」の総仕上げに向けて、全社員の力を結集して黒字体質強化を最優先課題とし「販売価格の改定」・「不採算取引の改善」・「付加価値の創造」・「調達価格の低減」を徹底し、黒字体質を定着させてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高が５，１００百万円、営業利益は１３０百万円、経常利益は８０百万円、当期純利益は６０百万円を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フロー状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産総額は６，０１１百万円となり、前連結会計年度比１１百万円減少となりました。これは、資産の部におきましては、主にたな卸資産が１７７百万円増加しましたが、現金及び預金が１４８百万円、受取手形及び売掛金が３６百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、負債の部におきましては、５，１５２百万円となり、前連結会計年度比１７８百万円減少となりました。主に支払手形及び買掛金が５１百万円、短期借入金４１百万円（１年以内返済予定の長期借入金を含む）、それぞれ増加しましたが、長期借入金が１２５百万円返済、社債５２百万円償還、再評価に係る繰延税金負債が９５百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、８５８百万円となり、前連結会計年度比１６６百万円増加となりました。これは主に、当期純利益２０百万円を計上したことに加えて、土地再評価差額金が９５百万円、少数株主持分が２８百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成２２年３月期 （第３期）	平成２３年３月期 （第４期）	平成２４年３月期 （第５期）
自己資本比率（%）	１２．６	１１．５	１３．８
時価ベースの自己資本比率（%）	９．２	８．６	１２．４
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	２９．５	２０２．２	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	２．１	０．３	―

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首の７７８百万円から当期中に１４７百万円減少した結果、当連結会計期間末は６３０百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、６百万円（前年同期連結会計期間は１８百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権が４１百万円減少したことと、仕入債務が５１百万円、税金等調整前当期利益が１８百万円それぞれ増加したことにより資金が増加しましたが、たな卸資産が１７７百万円増加したことにより資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、７１百万円（前年同期連結会計期間は３０百万円の減少）となりました。これは主に、連結対象子会社の有形固定資産取得により４１百万円の支出があったことと、子会社売却に伴う現金及び現金同等物の減少額２１百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、７９百万円（前年同期連結会計期間は１４４百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金により６５百万円、新会社設立に伴う資本金３０百万円払込によりそれぞれ資金を得ましたが、長期借入金１１０百万円の返済、社債の償還５２百万円それぞれ支出により資金が減少したことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付けております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状況及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら当期末の配当につきましては、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいる所存でございます。何卒、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では当面見送りとさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として以下のものが挙げられます。

① ステンレス鋼材の需要の変動

当社グループは、ステンレス製管継手部門事業の９０％以上占めているため、国内は基より国際的なステンレス鋼材の需給変動が,業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、鉄などの原材料価格は、国際的な指標価格や資源需給により大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

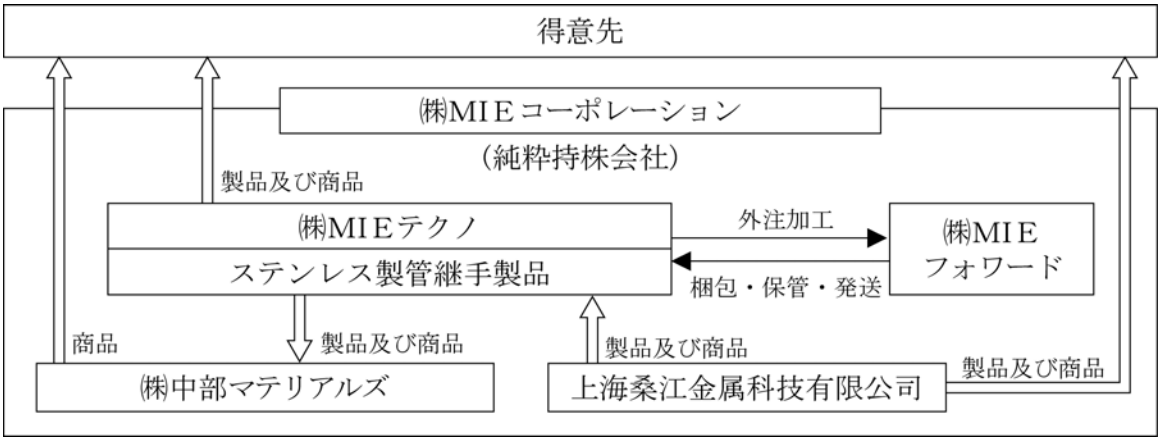
なお、現時点では予測できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける場合があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社４社で構成され、主な事業内容は、ステンレス製管継手製品の製造、加

工、販売であります。

平成２４年３月３１日現在の事業系統図は以下のとおりです。



（注）上記ＭＩＥテクノ以下４社は、連結子会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）目標とする経営指標（３）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

以上の３項目のうち（１）・（３）の２項目につきましては、平成２３年３月期決算短信（平成２３年５月１３日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

ただし、（２）の目標とする経営指標については、平成２３年度から２５年度(平成２３年４月１日～２６年３月３１日)“パワーアップ１０６”の２年度（２４年度）の数値目標（連結売上高４，６８４百万円、連結経常利益２３９百万円）に対し最近の厳しい事業環境や円高基調などの要因により、同年度の業績は、サマリー情報の「３．平成２５年３月期の連結業績予想」（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）に記載のとおりとなる見込みであります。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

http://www.mie-corp.jp

(名古屋証券取引所ホームページ（上場銘柄情報/決算情報検索ページ））

http://www.nse.or.jp/

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,580	658,729
受取手形及び売掛金	1,236,891	1,200,149
たな卸資産	771,744	948,748
その他	47,114	35,748
貸倒引当金	△2,888	△3,409
流動資産合計	2,860,442	2,839,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	403,926	383,213
機械装置及び運搬具（純額）	58,646	68,664
土地	2,484,201	2,484,201
リース資産（純額）	16,575	41,709
その他（純額）	15,626	10,268
有形固定資産合計	2,978,977	2,988,058
無形固定資産		
ソフトウエア	7,476	3,705
リース資産	9,743	4,122
その他	3,811	3,576
無形固定資産合計	21,031	11,404
投資その他の資産		
投資有価証券	88,842	90,132
会員権	21,270	19,270
その他	65,265	69,551
貸倒引当金	△13,900	△7,900
投資その他の資産合計	161,478	171,053
固定資産合計	3,161,487	3,170,516
繰延資産		
創立費	1,225	811
繰延資産合計	1,225	811
資産合計	6,023,155	6,011,293

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,909	627,209
短期借入金	2,695,950	2,721,750
1年内返済予定の長期借入金	210,359	225,601
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
リース債務	10,591	16,794
未払金	27,619	33,095
未払法人税等	4,531	1,845
賞与引当金	11,000	2,524
設備関係支払手形	431	210
その他	30,264	24,641
流動負債合計	3,618,656	3,705,670
固定負債		
社債	305,000	253,000
長期借入金	493,074	367,428
リース債務	16,699	31,226
繰延税金負債	2,029	839
再評価に係る繰延税金負債	762,949	667,293
退職給付引当金	74,368	74,904
資産除去債務	19,410	19,410
長期未払金	35,528	33,024
負ののれん	3,639	－
固定負債合計	1,712,699	1,447,126
負債合計	5,331,355	5,152,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△889,661	△855,338
自己株式	△3,544	△3,589
株主資本合計	△166,805	△132,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,517	146
土地再評価差額金	864,688	960,344
為替換算調整勘定	△7,600	2,177
その他の包括利益累計額合計	858,605	962,668
少数株主持分	－	28,356
純資産合計	691,799	858,497
負債純資産合計	6,023,155	6,011,293

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	4,282,765	5,222,938
売上原価	3,571,354	4,339,028
売上総利益	711,411	883,909
販売費及び一般管理費	750,094	811,891
営業利益又は営業損失（△）	△38,683	72,017
営業外収益		
受取利息	149	156
受取配当金	1,620	2,004
設備賃貸料	6,384	7,850
負ののれん償却額	7,430	3,639
為替差益	1,850	－
助成金収入	27,669	－
その他	8,565	6,608
営業外収益合計	53,671	20,259
営業外費用		
支払利息	57,038	55,120
手形売却損	6,886	11,041
為替差損	－	2,601
その他	10,892	5,905
営業外費用合計	74,817	74,669
経常利益又は経常損失（△）	△59,829	17,607
特別利益		
固定資産売却益	－	503
投資有価証券売却益	2,495	－
貸倒引当金戻入額	533	－
賞与引当金戻入額	11,150	－
受取保険金	15,000	－
特別利益合計	29,179	503
特別損失		
固定資産処分損	1,630	9
減損損失	81	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,491	－
投資有価証券評価損	11,748	－
役員弔慰金	15,000	－
退職特別加算金	1,436	－
特別損失合計	50,388	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△81,039	18,101
法人税、住民税及び事業税	7,661	3,181
法人税等調整額	248	△248

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税等還付税額	－	△3,782
法人税等合計	7,910	△849
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△88,949	18,951
少数株主利益	－	△1,643
当期純利益又は当期純損失（△）	△88,949	20,594

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△88,949	18,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,827	△1,371
土地再評価差額金	－	95,656
為替換算調整勘定	△2,387	9,778
その他の包括利益合計	△7,214	104,063
包括利益	△96,164	123,014
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△96,164	124,657
少数株主に係る包括利益	－	△1,643

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	226,400	226,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	226,400	226,400
利益剰余金		
当期首残高	△800,711	△889,661
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△88,949	20,594
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	－	13,728
当期変動額合計	△88,949	34,322
当期末残高	△889,661	△855,338
自己株式		
当期首残高	△3,415	△3,544
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△45
当期変動額合計	△128	△45
当期末残高	△3,544	△3,589
株主資本合計		
当期首残高	△77,727	△166,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△88,949	20,594
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	－	13,728
自己株式の取得	△128	△45
当期変動額合計	△89,078	34,277
当期末残高	△166,805	△132,527

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,344	1,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,827	△1,371
当期変動額合計	△4,827	△1,371
当期末残高	1,517	146
土地再評価差額金		
当期首残高	864,688	864,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	95,656
当期変動額合計	－	95,656
当期末残高	864,688	960,344
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,213	△7,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	9,778
当期変動額合計	△2,387	9,778
当期末残高	△7,600	2,177
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	865,819	858,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,214	104,063
当期変動額合計	△7,214	104,063
当期末残高	858,605	962,668
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	28,356
当期変動額合計	－	28,356
当期末残高	－	28,356
純資産合計		
当期首残高	788,092	691,799
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△88,949	20,594
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	－	13,728
自己株式の取得	△128	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,214	132,419
当期変動額合計	△96,292	166,697
当期末残高	691,799	858,497

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△81,039	18,101
減価償却費	79,477	74,968
減損損失	81	－
負ののれん償却額	△7,430	△3,639
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△533	△5,478
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,150	△8,476
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,780	536
受取利息及び受取配当金	△1,770	△2,160
支払利息	57,038	55,120
投資有価証券評価損益（△は益）	11,748	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,495	－
固定資産処分損益（△は益）	1,630	△494
売上債権の増減額（△は増加）	△7,410	41,022
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,415	△177,004
仕入債務の増減額（△は減少）	12,623	51,299
長期未払金の増減額（△は減少）	△2,432	△2,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,491	－
その他	△14,462	10,401
小計	80,001	51,692
利息及び配当金の受取額	1,770	2,160
利息の支払額	△56,289	△52,706
法人税等の支払額	△6,902	△7,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,579	△6,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,327	△51,158
定期預金の払戻による収入	33,824	52,656
有形固定資産の取得による支出	△4,205	△41,486
有形固定資産の売却による収入	－	650
投資有価証券の取得による支出	△1,408	△1,759
投資有価証券の売却による収入	3,235	－
長期貸付金の回収による収入	168	66
その他	△22,897	△30,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,611	△71,469

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	197,950	65,800
長期借入れによる収入	30,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△309,681	△340,404
社債の償還による支出	△52,000	△52,000
少数株主からの払込みによる収入	－	30,000
自己株式の取得による支出	△128	△45
その他	△10,996	△12,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,855	△79,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,387	9,778
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△159,274	△147,352
現金及び現金同等物の期首残高	937,527	778,252
現金及び現金同等物の期末残高	778,252	630,900

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称

㈱ＭＩＥテクノ

㈱ＭＩＥフォワード

㈱中部マテリアルズ

上海桑江金属科技有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した上海桑江金属科技有限公司を連結の範囲に含めております。また、㈱ＭＩＥインターナショナル及び同社の１００％子会社であります星川高科貿易（上海）有限公司は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。ただし、株式売却時までの損益計算書については連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海桑江金属科技有限公司の決算日は１２月３１日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度において、㈱中部マテリアルズ及び㈱ＭＩＥフォワードは決算日を１２月３１日から3月３１日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、決算日を変更した２社の当連結会計年度における会計期間は１５ヶ月となっております。

４．　重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産　　主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　建物（建物附属設備は除く）

（リース資産を除く）　　ａ．平成１０年３月３１日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ｂ．平成１０年４月１日から平成１９年３月３１日までに取得したもの
旧定額法によっております。

ｃ．平成１９年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

ａ．平成１９年３月３１日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ｂ．平成１９年４月１日以降に取得したもの
定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
ただし、ソフトウエアについては、社内における見込み利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

③リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 繰延資産の処理方法
創立費　５年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上方法
①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。
但し、連結子会社１社では平成２０年４月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成１３年３月３１日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
同法律第１０条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△６７８，２９０千円

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、５年で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第２４号　平成２１年１２月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第２４号　平成２１年１２月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		２，１００，５７５千円
(2) 担保に供している資産	土地	２，０４１，８０７千円
	建物及び構築物	２７８，５６５千円
	機械装置及び運搬具	４０，１３２千円
担保に係る債務	短期借入金	２，０９２，５００千円
	１年内返済予定の長期借入金	１３８，８００千円
	長期借入金	２５４，４５０千円
	割引手形	７５９，０６３千円
(3) 受取手形割引高		８９９，５２２千円
手形裏書譲渡高		４２，２８０千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数　普通株式　１２，０９０，０００株

(2) 当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数　普通株式　３０，７１４株

(セグメント情報)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

(1) １株当たり純資産額　６８円８４銭

(2) １株当たり当期純利益　１円７１銭

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	２０，５９４千円
普通株式に係る当期純利益	２０，５９４千円
普通株式の期中平均株式数	１２，０５９，８４３株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,538	73,374
前払費用	1,609	1,830
その他	368	7,486
流動資産合計	77,517	82,692
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,319	60,520
関係会社株式	1,176,863	1,158,433
投資その他の資産合計	1,237,182	1,218,954
固定資産合計	1,237,182	1,218,954
繰延資産		
創立費	1,225	525
繰延資産合計	1,225	525
資産合計	1,315,925	1,302,172
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,000	130,000
1年内償還予定の社債	38,000	38,000
未払金	3,512	2,285
未払費用	936	1,248
未払法人税等	365	43
賞与引当金	800	－
その他	902	2,145
流動負債合計	174,516	173,722
固定負債		
社債	247,000	209,000
繰延税金負債	1,578	809
固定負債合計	248,578	209,809
負債合計	423,094	383,531

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	464,104	464,104
資本剰余金合計	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△197,201	△170,473
利益剰余金合計	△197,201	△170,473
自己株式	△1,460	△1,505
株主資本合計	890,443	917,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,387	1,515
評価・換算差額等合計	2,387	1,515
純資産合計	892,830	918,640
負債純資産合計	1,315,925	1,302,172

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
経営指導料	171,036	167,463
営業収益合計	171,036	167,463
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,528	25,490
給料手当及び賞与	46,480	46,644
賞与引当金繰入額	800	－
福利厚生費	8,583	7,914
旅費及び通信費	3,304	3,787
減価償却費	700	700
地代家賃	228	275
支払手数料	34,710	38,928
その他	7,381	7,414
販売費及び一般管理費合計	127,718	131,156
営業利益	43,317	36,306
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,405	1,300
その他	23	3,304
営業外収益合計	1,429	4,604
営業外費用		
支払利息	1,142	1,090
社債利息	3,204	2,660
支払手数料	9,400	5,300
その他	110	－
営業外費用合計	13,858	9,050
経常利益	30,888	31,860
特別利益		
賞与引当金戻入額	940	－
受取保険金	15,000	－
特別利益合計	15,940	－
特別損失		
投資有価証券評価損	9,574	－
関係会社株式売却損	2,621	7,965
関係会社株式評価損	51,570	－
役員弔慰金	15,000	－
特別損失合計	78,766	7,965
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△31,937	23,894
法人税、住民税及び事業税	5,431	949
法人税等還付税額	－	△3,782
法人税等合計	5,431	△2,832
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,369	26,727

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
当期首残高	464,104	464,104
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	464,104	464,104
資本剰余金合計		
当期首残高	589,104	589,104
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	589,104	589,104
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△159,831	△197,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,369	26,727
当期変動額合計	△37,369	26,727
当期末残高	△197,201	△170,473
利益剰余金合計		
当期首残高	△159,831	△197,201
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,369	26,727
当期変動額合計	△37,369	26,727
当期末残高	△197,201	△170,473
自己株式		
当期首残高	△1,331	△1,460
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△45
当期変動額合計	△128	△45
当期末残高	△1,460	△1,505

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	927,940	890,443
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,369	26,727
自己株式の取得	△128	△45
当期変動額合計	△37,497	26,681
当期末残高	890,443	917,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,225	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,838	△871
当期変動額合計	△5,838	△871
当期末残高	2,387	1,515
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,225	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,838	△871
当期変動額合計	△5,838	△871
当期末残高	2,387	1,515
純資産合計		
当期首残高	936,166	892,830
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△37,369	26,727
自己株式の取得	△128	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,838	△871
当期変動額合計	△43,335	25,810
当期末残高	892,830	918,640

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

役員の異動（平成24年６月28日付予定）

① 新任監査役候補

非常勤監査役　諸戸清光（現　諸戸林業㈱代表取締役）

② 退任予定監査役

非常勤監査役　諸戸精孝（現　当社監査役）